

第 26 期 中 間 決 算 公 告

2025年12月26日

東京都港区赤坂一丁目8番1号  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
代表取締役社長 安藤 裕史

中間貸借対照表 ( 2025年9月30日現在 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	2,187,317	預 金	44,140
現 預 け 金	0	当 座 預 金	40,337
有 価 証 券	2,187,316	そ の 他 の 預 金	3,803
国 債	204,651	信 託 勘 定 借 債	2,356,031
株 式 債 権	204,631	そ の 他 負 債	31,564
そ の 他 の 証 券	1	未 払 法 人 税 等	509
貸 出 金	19	未 払 費 用	6,114
証 書 貸 付 金	40,000	資 産 除 去 債 務 金	498
そ の 他 資 産	40,000	未 払 金	19,863
前 払 費 用	26,197	そ の 他 の 負 債 金	4,578
未 収 収 益	618	賞 与 引 当 金	371
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	11,454	退 職 給 付 引 当 金	570
そ の 他 の 資 産	12,100	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33
有 形 固 定 資 産	2,025	負債の部合計	2,432,712
建 物	2,020	( 純 資 産 の 部 )	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,353	資 本 金	10,000
無 形 固 定 資 産	667	利 益 剰 余 金	18,842
ソ フ ト ウ ェ ア	23	利 益 準 備 金	661
繰 延 税 金 資 産	23	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,180
	1,321	繰 越 利 益 剰 余 金	18,180
		株 主 資 本 合 計	28,842
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△21
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△21
		純資産の部合計	28,820
資産の部合計	2,461,533	負債及び純資産の部合計	2,461,533

中間損益計算書

( 2025年 4月 1日から  
2025年 9月30日まで )

(単位：百万円)

科 目				金 額	
経	常	収	益		24,244
信	託	報	酬	14,832	
資	金	運	用	5,383	
	貸	出	金	73	
	有	価	証	283	
	コ	ー	ル	0	
	預	け	金	5,026	
役	務	取	引	4,023	
	受	入	為	109	
	そ	の	他	3,914	
そ	の	他	の	4	
	そ	の	他	4	
経	常	費	用		23,064
資	金	調	達	2,627	
	コ	ー	ル	2	
	借	用	金	0	
	そ	の	他	2,624	
役	務	取	引	428	
	支	払	為	13	
	そ	の	他	414	
営	業	の	経	20,007	
そ	の	他	の	0	
	そ	の	他	0	
経	常	利	益		1,180
特	別	損	失		6
固	定	資	産	6	
税	引	前	中		1,173
法	人	税	、	395	
法	人	税	等	△32	
法	人	税	等		362
中	間	純	利		811

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～18年
その他	4年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券204,631百万円及び貸出金40,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金等1,937百万円が含まれております。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,800百万円、契約残存期間は1年以内であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 458 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価・レベル等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
なお、市場価格のない非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。  
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券 国債	204,631
資産計	204,631

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、信託勘定借およびその他負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	40,000	40,000	—
資産計	40,000	40,000	—
預金	44,140	44,140	—
負債計	44,140	44,140	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっており、レベル1に分類しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

負 債

預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価・レベルごとの内訳等に関する事項で開示している「（1）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	19
合計	20

これらの市場価格のない株式等については、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券（2025年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	204,631	204,667	△36
	国債	204,631	204,667	△36
	小計	204,631	204,667	△36
合計		204,631	204,667	△36

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	707	百万円
業務委託費損金不算入	182	
退職給付引当金	179	
資産除去債務	157	
賞与引当金	113	
未払事業税・事業所税	53	
役員退職慰労引当金	10	
その他	57	

繰延税金資産合計

1,462

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	136
その他	4

繰延税金負債合計

140

繰延税金資産の純額

1,321 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 240,174円10銭

1株当たりの中間純利益金額 6,762円42銭

(単体自己資本比率)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準） 43.09%

信託財産残高表（2025年9月30日現在）

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金 付 付 形 券 債 債 債 債 式 券 証 券 暗 号 等 資 産 関 連 有 価 証 券 電 子 記 録 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等 投 資 信 託 有 価 証 券 投 資 信 託 外 国 投 資 信 託 受 益 権 電 子 決 済 手 段 (特 定 信 託 受 益 権 を 除 く) 受 託 有 価 証 券 暗 金 号 資 産 債 権 生 命 保 険 付 債 権 住 宅 貸 付 債 権 そ の 他 の 金 銭 債 権 有 形 固 定 資 産 産 産 産 無 形 固 定 資 産 産 地 上 の 貸 借 権 不 動 産 の 無 形 固 定 資 産 所 有 の 他 の 債 権 所 買 入 手 形 ン コ ー ル 口 一 貸 金 銀 行 勘 定 金 現 金 預 け 金 金 所 同 受 託 振 替 勘 定 金 其 他 の 他	— — — — 484,262,533 94,144,675 4,312,210 976,739 18,033,248 122,097,830 169,413,950 75,283,878 — — — 56,657,655 248,949 — 5,617,903 — 10,355,421 — 241,411 10,114,009 — — — — — — 9,909,983 — 14,587,688 2,356,031 5,886,838 — 5,886,838 — — —	金 銭 信 託 35,487,441 年 金 信 託 12,825,248 財 産 形 成 給 付 信 託 — 貸 付 信 託 — 投 資 信 託 — 金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託 6,990,624 有 価 証 券 の 信 託 9,085,990 電 子 決 済 手 段 の 信 託 — 暗 号 資 産 等 及 び 電 子 記 録 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等 の 信 託 — 金 銭 債 権 の 信 託 — 動 産 の 信 託 — 土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託 — 地 上 権 の 信 託 — 土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託 — 包 括 信 託 525,493,699 そ の 他 の 信 託 —	—
合 計	589,883,005	合 計	589,883,005

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
3. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。  
4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産106,362,801百万円を含んでおります。